

## 国鉄世代から JR 世代へ 国労運動の継承を進めていこう

組合員並びにご家族の皆さん、明けましておめでとうございます。穏やかな新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

2018年は激動の一年でした。自然災害が連続して発生し、多くの被害と犠牲者を出しました。被災された皆様に対しご冥福をお祈りするとともに、心からお見舞いを申し上げます。

6月に発生した大阪北部地震を皮切りに、7月の西日本豪雨では河川の氾濫、浸水、土砂崩壊により家屋の流失、鉄道各線の寸断などがあり、死者は200名を越すほどの大惨事となりました。西日本を中心に組合員宅の被害も報告されました。また、9月の台風21号などによる被害や、同月の北海道胆振東部地震と多くの自然災害が立て続けに市民の暮らしを襲いました。被災された皆様の心と生活の再建が急がれるところです。

本部は、これらによって被災された地域の皆さまに対し、二度の緊急カンパを取り組みました。被災された組合員をはじめ関係自治体へは、集約されたカンパを基にそれぞれの地方機関から義援金を届けさせていただきました。東日本本部の組合員の皆さんにも、多くのご協力をいただきました。この場を借りて厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。

二つ目には2018春闘の期間中、JR東日本発足以来の労使関係が激変しました。多数組合と会社との間で春闘交渉において対立が深まり、組合側は争議行為の通告をする一方、会社側は労使蜜月の象徴であった「労使共同宣言」を失効させ、動揺した組合員は短期間のうちに3万数千人が脱退。その多くが組合未加入者となる前代未聞の状態となりました。東日本本部としてこの間に、23名の仲間を迎えることが出来ました。加入拡大の取り組みに奮闘された組合員の皆さんに感謝申し上げます。労働組合に不信感を抱いて脱退された組合未加入の皆さんに対し、国労加入の呼びかけを継続してまいります。職場代表選挙などを通して、組織数以上の支持を得てきました。さらに現場労働者から信頼され、支持される労働組合にしていきたいと思います。

三つ目にJR東日本は、経営環境の急激な変化に適用し、先取りしていくとしてグループ経営ビジョン「変革2027」を策定し、公表しました。「保線部門におけるメンテナンス最適化」施策を7月から実施、「乗務員勤務制度の見直し」は5月提案で8月に妥結、次期ダイヤ改正から具体化されます。また、電気部門の「変革2022」は11月に提案があり、施策の提案や実施が矢継ぎ早に進められる状況になっています。社長はメッセージで、「これから施策実施に向け速やかに必要な準備に着手していきます……『働きがいの創出』のための施策を、時間軸を意識し、スピード感をもって実現していく考えであります」と述べています。多数組合の崩壊、そして会社施策のスピードアップが軌を一に行われている現状に対し東日本本部は、現場実態からしっかりと施策を検証し、安全や労働条件の後退は許さない立場で、組合未加入者を含めて職場の合意形成を図りながら要求をまとめ、改善の取り組みを強めていきます。

2019年は私たち国労にとっても改革の最初の年になります。第87回定期全国大会では、国鉄世代が「5年間の時間軸をしっかりと認識し合ったうえで、次世代への交代、運動の継承と発展、組織展望を示すビジョンを早急に打ち出す」との書記長集約を大会で確認してきました。

大きくは、組織の強化とりわけ拡大に関しての課題ですが、間もなく逆転する現役組合員と再雇用組合員の比率は、組織活動に大きく影響を及ぼしてまいります。本部が示す5年ビジョンから東日本本部としてグループ会社も含め現実に合った実行計画を立て、東日本9地方本部の総力を挙げてこの難局を乗り切っていく決意です。

また、政治の動きも重要な年です。統一自治体選挙と夏の参議院選挙など、安倍政権の進める悪政を立憲野党と民主勢力の総結集で転換させる絶好の機会にしなければなりません。安倍首相は、最終目標が憲法改「正」にあることから、経済界や米国トランプ大統領の御用聞きと化しても「入管難民法」改正など強引に成立させ、また、高額な武器を買い続けています。9条改憲を阻止するためにも各種選挙に勝利し、安倍首相を退陣に追い込まなければなりません。

結びになりますが、本年が組合員・家族の皆さんにとっても実り多い年となるようご祈念申し上げます。東日本本部を代表しての新年のご挨拶とさせていただきます。

執行委員長 大沼 元